

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において
「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用する事
業の提出状況（速報値）^{※1}

（令和4年7月29日時点）

	合計		
	都道府県	市区町村	
地方公共団体数	1,760 団体	47 団体	1,713 団体
交付申請額（予定） （交付限度額に対する割合） ^{※2}	約 6,778 億円 （ 85 %）	約 3,377 億円 （ 84 %）	約 3,401 億円 （ 85 %）

※1 本資料は速報値であり、今後数値の変動があり得る。

※2 コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分 1兆円のうち地方公共団体に通知している交付限度額は8,000億円（令和3年度補正分2,000億円を含む）（都道府県分4,000億円、市町村分4,000億円）。なお、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」は4月28日に創設されて以降、実施計画を複数回受け付ける予定であり、今回、初回の実施計画を受け付けたところ。

令和4年度第2回に提出された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画において 「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用する事業例

生活者支援に関する事業

生活困窮者支援

山梨県	生活困窮者緊急生活支援金給付事業費補助金
北海道函館市	住民税非課税世帯等物価高騰等緊急給付金給付事業
沖縄県那覇市	住民税所得割非課税世帯支援特別給付金 など

子育て世帯支援

富山県	こども食堂緊急運営支援事業
兵庫県	ヤングケアラーに対する配食支援
熊本県	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 など

電気料金等公共料金の負担軽減

福島県会津若松市	住民税非課税世帯等光熱費助成事業
福島県伊達市	生活困窮者に対する水道基本料金支援事業
長野県松本市	電気料金物価高騰対応分給付金支給事業 など

学校給食等負担軽減

福岡県	保育所等給食支援費
神奈川県横浜市	学校給食物資購入事業
愛知県名古屋市	学校給食費に係る物価高騰対応支援 など

生活者支援や消費喚起を目的とした支援

大分県	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業
鹿児島県	鹿児島県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業
三重県四日市市	四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費 など

事業者支援に関する事業

中小企業支援（省エネ対策、生産性向上、公共料金補助等）

茨城県	いばらきエネルギーシフト促進事業
千葉県	省エネ・再エネ型事業再構築・設備投資支援事業
岐阜県	原油高・物価高騰における地場産業支援金
群馬県富岡市	中小企業設備導入支援補助金
神奈川県川崎市	エネルギーシステム最適化補助金
静岡県森町	中小企業等燃料費光熱水費高騰支援事業補助金 など

農林漁業者支援

千葉県	肥料価格高騰緊急支援事業
静岡県	漁業用燃油価格等高騰緊急対策事業費助成
和歌山県	施設園芸用燃油価格高騰緊急対策支援金
岡山県	飼料価格高騰緊急対策事業
神奈川県小田原市	水産市場施設電気料金高騰対策等支援事業 など

地域公共交通の維持等

愛媛県	交通・運輸燃油高騰対策事業
長崎県	公共交通事業継続緊急支援費
宮崎県	交通・物流事業者燃料高騰等対策事業 など

観光業支援

和歌山県	飲食・宿泊・サービス業等支援金
山口県	やまぐち観光振興支援強化事業
愛知県豊田市	宿泊事業者等支援事業 など